

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：34520

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792678

研究課題名(和文) 父親の育児参加を高める支援プログラム開発とその評価

研究課題名(英文) The practice and evaluation of an educational program on the promotion of Japanese fathers' involvement in child rearing

研究代表者

上山 直美 (UEYAMA, Naomi)

宝塚大学・看護学部・講師

研究者番号：00449886

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：育児の世話技術を系統的に組み入れた未就学児の父親のための教育プログラムの開発を行い、神戸市在住の父親35人を対象に育児セミナーの中で実施した。対象者は教育プログラム7回のうち3回以上参加群、2回以下参加群に分け、コントロール群の3群をおき、プログラム開始前と6か月後、1年後で評価を行った。その結果、3回以上参加群において、父親のストレスは教育前と比較して1年後が有意に低く、父親になることによる発達は、教育前と比較して6ヶ月後、1年後の得点が有意に高かった。夫婦間の育児分担、育児技術の自立は教育前と比べ6ヶ月後の得点が有意に高く、また、6か月後と比べて1年後が有意に高かった。

研究成果の概要(英文)：We developed an education program consist of child-rearing knowledge and skills for fathers, implemented through participatory child rearing seminars. We used pre-test, post-test and follow-up test to evaluate the effects of the program on fathers' participation. 35 Fathers of preschoolers who participated in the education programs 3 or more times, twice or less and control. The data were collected by means of the Stress Evaluation Scale (SES), the Scale of Development brought about by becoming a father (DBBF), the Father's share of child rearing (FSCR), and the level of independence in completing child rearing tasks (LICRT). The follow-up score on SES in 3 or more showed significant improvement as compared to the pre-test. Furthermore, this group's post-test and follow-up scores on DBBF and FSCR respectively, were significantly higher as compared to their pre-test. In addition, this group's score of post-test and follow-up on the FSCR was significantly higher than the pre-test.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：育児 育児参加 教育プログラム 未就学児 父親

1. 研究開始当初の背景

わが国は1997年に合計特殊出生率が人口置換率を下回り、以降は少子化社会となっている(厚生統計協会,2013)。少子化の原因は複合的であり、子育てに対する負担感が一因であるといわれる(内閣府,2011)。母親の負担感は仕事や家事の時間が持てない時間的制約、精神的負担、疲労や体力不足等による身体的負担、経済的な負担感である。一方、父親でも母親と同様に身体的、時間的、精神的負担がある。特に、父親においては労働時間、育児と家事が含まれる家庭生活の時間配分が、父親自身の考え方もさることながら社会環境の影響を受けやすい。父親の育児参加に関連する研究において、父親の育児参加が父親自身の人格発達(Beisky,1984. 柏木,1994. 牧野,1990. 森下,2006. Robinson BE,1986)につながることで、母親の育児ストレス(尾形,1999)や育児不安(牧野,1982)、育児に関するうつ(Mezulis,2004)に対してのプラスの効果があること、子どもの感情の発達にプラスの影響を与える(Lamb,1976&1986. 加藤,2002)が明らかにされている。この様に父親の育児の利点が示されているにもかかわらず、依然として父親の育児休暇取得率が低い(2.63%;2011年)ことや父親の育児参加が進んでいないことが指摘されている(Ishi-kuntz,2004)。また、父親の育児参加に際して核家族化と地域コミュニティーの機能の低下から、父親が育児の見本とするようなモデルが見つかりにくいという問題がある(柳原,2007)。このような状況において、地域コミュニティーでは父親同士で交流する場と父親に向けた育児知識や技術の習得できる場の提供が必要である。

2. 研究の目的

これ迄に実施されている父親の育児支援は子どもの出生前後では母親を主体とした両親学級、父親向けでは子どもとの遊びが主体である。育児の世話に焦点を当て、その習

得に対して評価した研究報告はない。そこで、父親を主体とした育児の世話技術を系統的に組み入れた教育プログラムの開発を行い、参加型の育児セミナーの中で教育プログラムを実施するとともに、プログラム開始前と6ヶ月後、1年後)の3時点で、教育プログラムの評価を行うことを研究の目的とした。

3. 研究の方法

(1)対象;K市在住の0~6歳の未就学児をもつ父親を対象とした。2011年2月~2012年6月に、保育園、幼稚園、保健センター等において育児セミナーへの参加もしくは質問紙調査への参加募集資料を配布した。同意を得て教育プログラムに参加した父親19人(以下、プログラム参加群)と質問紙調査に参加した父親16人(以下、コントロール群)の合計35人を対象とし、2011年2月~2012年12月に研究を実施した。

(2)方法;教育プログラムの開発と実施;複数の和文献検索データベース(1983~2009の時期)で父親、育児、父親役割、性役割、子育て支援等をキーワードとして検索した。対象者が未就学児の父親である116論文内容の分析を行い父親の育児の捉え方、育児支援に関する課題やニーズとして労働時間が長い、育児に関わる時間が母親と比較して少ない、育児の中で世話よりも遊びを好む、育児、家事を行う上で性役割分担意識がある、育児や家事に対してストレスや不安感、葛藤がある、育児参加が妻や子どもにプラスの影響を与える、地域社会において父親の育児モデルが少ない、社会における父親像の変化、多様なライフスタイルに合わせた育児支援の必要性があるという9項目を抽出した。これらから教育プログラムは育児を助けるような育児技術を組み入れ、育児に対する意識と行動の変化を目標に設定した。内容に子どもの生活に伴う世話、子どもの食事についての知識、子どもを含めた家族の食事、家族みんなで食べる場をつくる、子

子どもとのコミュニケーション、しつけ、遊び、子どもの発達、乳幼児に多い疾患、罹患時の世話を組み入れる構成とした。月1回のペースで6回実施し、6か月後にフォローアップを1回組み込んだ合計7回を教育プログラムとした(表1)。父親同士が知り合えるような地域主体で活動を行うという観点から、父親同士のネットワークを構築する、子育てに関する情報を提供する場とするという目標を付加した。教授方法は、保健医療や教育の専門家を講師として演習やディスカッションを取り入れた。評価は教育プログラム

スケジュール	テーマ/活動内容
第1回	オリエンテーション ・父親の育児を取り巻く社会的背景 ・父親の育児参加の有用性
第2回	親子で調理演習 ・子どもの食事やおやつの特徴と適切な仕方 ・家族みんなで試食 ・後片付け
第3回	子どもとのコミュニケーション ・子どもの話を効果的に聴く ・スキンシップ ・子どものしつけ ・「あまえる」「あまえさせる」の違い
第4回	子どもの生活習慣や清潔に伴う世話 ・生活リズム ・寝かしつけ、お昼寝 ・歯磨き
第5回	親子遠足・親子クッキング ・野外での親子調理演習 ・子どもの食事の特徴と適切な仕方 ・子どもと遊ぶ ・父親同士の交流および家族間交流
第6回	乳幼児期の子どもがかかりやすい病気と世話 ・予防接種 ・ケガをしたときの対処 ・事故防止
フォローアップ	参加者の希望に基づいた第1-8回の総括的テーマ ・子どもの成長について語り合おう ・育児での最近の困り事

7回のうち3回以上参加群と2回以下参加群、コントロール群の3群間で行うこととした。
(3)調査項目

1)質問紙；教育プログラムの評価において、父親の成長や育児参加の継続性の検証を重要視した。調査内容は、基本属性、育児への参加意識[5段階評価；「非常に思う」から「全く思わない」、育児に関する夫婦間での話し合い[5段階評価；「よく話し合う」から「まったく話し合わない」、父親同士の友人の有無[4段階評価；「たくさんいる」から「全くいない」、育児分担、育児の自立である。

育児分担は、先行文献(日本家族社会学会,2006)を参考に、日常の育児分担に関する10項目(食事の世話、入浴させる、排泄の世話、着替えさせる、泣いた時やぐずった時にあやす、寝かしつける、休日や帰宅後に

遊ぶ、病気の時の世話、休日に連れて出かける、しつけをする)で構成し、パートナーとの分担の度合いを「自分」から「パートナー」の5段階で評価し総合点で比較した。得点が高い程、分担が多い傾向を示す。育児技術の自立度は、育児分担と同様の10項目の自立の程度を問う5段階[「一人でできる」から「できない」]で評価し総合点で比較した。得点が高い程、育児の自立が高い傾向を示す。
2)評価尺度；ストレスを測定する為に、ストレス測定尺度(岩田,1998)を用いた。回答は5段階評定で得点が高い程ストレスが高い。父親になることによる発達を測定する為に父親になることによる発達尺度(森下,2006)を用いた。回答は5段階評定で得点が高い程、父親になってからの変化がみられる。

質問紙調査は、プログラム開始前、6ヶ月後(プログラム終了後)、1年後(フォローアッププログラム終了後)の3時点で実施した。
3)形成的評価；プログラム参加群に対して、質問紙自由記載欄の6ヶ月後と1年後の質問紙の記載について分析を行った。

4)統計解析；統計ソフト SPSS16.0にて対応のあるT検定を用いた。

5)倫理的配慮；本研究の実施は神戸大学大学院保健学研究科倫理委員会の承認を得た。

4. 研究成果

(1)基本属性；プログラム群とコントロール群のそれぞれの平均と標準偏差は、父親の年齢はプログラム参加群が34.8±4.3歳、コントロール群が34.9±5.7歳、結婚年数は5.4±2.6年、7.3±3.3年、子どもの人数は1.3±0.4人、1.4±0.4人であった。第1子年齢は2.7±2.0歳、4.1±3.3歳、第2子年齢は1.2±0.4歳、3.1±1.7歳であった。同居家族数は3.3±0.4人、3.5±0.9人であった。就労状況では両群とも8割以上がフルタイム雇用、最終学歴はプログラム群では短期大学卒業以上が89.4%、68.7%であった。

(2)育児に関する意識やサポートの変化

1) 育児参加意識 ; 「もっと積極的に育児に参加したいと思いますか」に対して「非常に思う」と「まあまあ思う」を合わせた割合が、3 回以上参加群ではプログラム開始前が 83.3%、6 ヶ月後が 100%、1 年後が 83.4%、2 回以下参加群はプログラム開始前が 71.4%、6 ヶ月後が 71.4%、1 年後が 57.2%、コントロール群はプログラム開始前が 87.5%、6 ヶ月後が 93.8%、1 年後が 87.6%であった。これらの結果から、6 ヶ月後は教育プログラムに参加した回数が多いほど育児参加意識が高まる時期であることが示された。

2) 育児についての夫婦間での話し合い ; 「育児について夫婦で話し合いますか」に対して「よく話し合う」と「ときどき話し合う」を合わせた割合が 3 回以上参加群ではプログラム開始前が 91.7%、6 ヶ月後と 1 年後がいずれも 100%、2 回以下参加群父親はプログラム開始前が 100%、6 ヶ月後が 85.7%、1 年後が 71.4%、コントロール群はプログラム開始前が 87.5%、6 ヶ月後と 1 年後が 75.0%であった。3 回以上参加群では 6 ヶ月後、1 年後において「よく話し合う」、「ときどき話し合う」のみであり他 2 群と比較して育児について夫婦間で話し合う状態があり、これは父親の育児行動の側面を表していると考えられた。

3) 父親同士の友人の存在 ; 「子どもや育児の話をする父親同士の友人がいますか」に対して「たくさんいる」と「何人かはいる」を合わせた割合は 3 回以上参加群ではプログラム開始前が 41.7%、6 ヶ月後が 66.7%、1 年後が 75.0%、2 回以下参加群は 3 時点のいずれも 57.1%、コントロール群はプログラム開始前と 6 ヶ月後が 50.1%、1 年後が 37.5%であった。3 回以上参加群は 3 時点をとおして増加していることから教育プログラムへの参加が父親同士の出会いの機会であり、回数が増す毎に交流が広がったと考えられた。

4) 父親のストレス ; 3 回以上参加群ではプログラム開始前の得点 86.0 ± 7.1 と比較して 1

年後 79.8 ± 6.8 が有意に低く ($P < 0.05$)、2 回以下参加群ではプログラム開始前の得点 79.3 ± 5.9 と比較して 1 年後の 85.0 ± 6.0 が有意に高く ($P < 0.01$)、コントロール群では 6 ヶ月後の得点 85.8 ± 7.7 と比較して 1 年後の 89.3 ± 8.6 が優位に高かった ($P < 0.05$)。本教育プログラムでは子どもが成長に伴い身につける生活習慣に関する世話や子どもとのコミュニケーションも含んだことがストレスを軽減したと考えられた。

5) 父親の成長 ; 3 回以上参加群ではプログラム開始前 112.9 ± 11.3 と比較して 6 ヶ月後 122.1 ± 12.6 が有意に高く ($P < 0.05$)、プログラム開始前 112.9 ± 11.3 と比較して 1 年後の 121.3 ± 13.4 が有意に高く ($P < 0.05$)、2 回以下参加群、コントロール群ではプログラム開始前、6 ヶ月後、1 年後の得点に変化はみられなかった。3 時点の比較において、3 回以上参加群では育児参加意識、夫婦間での育児についての話し合いにおいて増加があり、夫婦間の育児分担や育児技術の自立も有意な増加を示した。これらは父親自身の発達につながったことが考えられた。

(3) 父親の育児に関する行動の変化

1) 夫婦間の育児分担 ; 3 回以上参加群ではプログラム開始前の得点 23.3 ± 2.1 と比べ 6 ヶ月後 25.8 ± 3.4 が有意に高く、またプログラム開始前 23.3 ± 2.1 と比べて 1 年後 26.6 ± 3.1 が有意に高く、2 回以下参加群とコントロール群では得点の変化はなかった。3 回以上参加群でプログラム開始前と比し、1 年後の上昇は、教育プログラムで得られた育児知識や技術の家庭で実行されたものであると考えられた。育児に参加したいという意識があり、彼らが教育プログラムを受講した結果、向上心に知識が付加され、育児分担という行動に反映されたと考えられる。

2) 育児の自立 ; 3 回以上参加群ではプログラム開始前の得点 40.8 ± 5.7 と比べ 6 ヶ月後 44.5 ± 3.7 が有意に高く ($P < 0.05$)、また、6

ヶ月後の得点 44.5 ± 3.7 と比べて 1 年後 46.4 ± 3.2 が有意に高かった ($P < 0.01$)。他の 2 群では得点の変化はなく、3 回以上参加群だけがプログラム開始前と比べ 6 ヶ月後、1 年後に自立が促されたことが分かった。

(4) 形成的評価；プログラム参加群が記載した質問紙の自由記載内容を主観的な評価として分析した。記載内容は「父親として成長したい」、「育児について議論したい」、「このセミナーで得た気持ちを忘れずに育児をしていきたい」、「自分を見つめ直す機会だった」という育児に関する意識に対する記述、「地域の父親と知り合う機会になった」、「他の父親の育児の豊富や考え方を知る機会になった」、「参加している父親から情報が得られた」という育児の支援に関する記述、「楽しかった」、「自分を変えられる良いセミナーだった」というプログラムの感想がみられた。これらは今後の育児への積極的な姿勢や地域の父親の出会いや交流、育児モデルを得る機会、育児情報獲得になったことが分かった。

(5) 父親の育児参加の継続性；教育直後の 6 ヶ月後は得点が反映されやすく、1 年後は教育プログラムで得た育児知識の定着と家庭での育児の実践が示されたと考えられた。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計 4 件)

上山直美 他、未就学児の父親への育児支援活動-お父さんのための育児クラスを開催して-、宝塚大学紀要 ARTES、査読有、No26、2012、133-142

上山直美 他、父親の育児参加を高める教育プログラムの有用性の検討、兵庫県母性衛生学会雑誌、査読有、第 21 号、2012、76-80

上山直美 他、父親の育児支援に関する教育プログラムの開発-プログラムデザインの検討-、第 42 回日本看護学会論文集母性看護、査読有、2012、58-61

上山直美 他、父親の育児参加を高める教育プログラムの実践と評価、兵庫県母性衛

生学会雑誌、査読有、第 20 号、2011、43-46

〔学会発表〕(計 8 件)

上山直美、父親向け育児セミナーに参加した父親の妻への効果の検討-北須磨団地自治会との連携事業の報告-、第 9 回神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター発表会、2014 年 2 月

上山直美、父親の育児支援のための教育プログラムの開発と実践-北須磨団地自治会との連携事業の報告-、第 8 回神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター発表会、2013 年 2 月

上山直美、松尾博哉、父親の育児参加を高める教育プログラムの有用性の検討、第 24 回兵庫県母性衛生学会学術集会、2012 年 6 月

上山直美、父親の育児支援のための教育プログラムの開発と実践-2 年目の北須磨団地自治会との連携事業-、第 7 回神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター発表会、2012 年 1 月

上山直美 他、父親の育児支援に関する教育プログラムの開発-プログラムデザインの検討-、第 42 回日本看護学会 母性看護・小児看護、2011 年 8 月

上山直美 他、父親の育児参加を高める教育プログラムの実践と評価、兵庫県母性衛生学会学術集会、2011 年 6 月

上山直美、父親の育児支援の為の教育プログラムの開発と実践-北須磨団地自治会との連携事業-、第 6 回神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター発表会、2011 年 1 月

上山直美、父親の育児支援の為の教育プログラムの開発、平成 22 年度神戸大学学生アクションプラン発表会、2010 年 12 月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上山 直美 (UEYAMA, Naomi)

宝塚大学・看護学部・講師

研究者番号 00449886